

日本における中退防止施策の類型化

白鳥成彦（嘉悦大学）

1. はじめに

アメリカにおける中退防止施策は Alan Seidman や Tinto 達が言うように中退理論から中退防止施策に対する理論、モデルへと方向が変わってきている (Seidman 2012、Tinto 2012)。一方で、日本における中退研究は理論、施策ともになかなか進まずにいるが、中退率は公表が義務化される方向にあり、日本においても中退に関する研究は進めていく必要がある。しかしながら、日本では中退研究は数こそ増えつつあるが、大学固有の事象が大きいため統合が難しいことが指摘されている (橋本 2017)。

本報告では、これまでの日本で行ってきた高等教育における中退防止施策を、施策を受ける側と施策を行う側の2軸で分け、それぞれの事例、メリット・デメリット、背景となる中退理論・モデルと対応させ、日本で行われてきた中退防止施策の類型化を試み、中退防止施策の概要を明らかにしていく。

2. アメリカにおける中退理論

中退に関連する研究はアメリカを中心にこれまで行われてきた。アメリカにおいては中退 (Dropout) だけではなく、歩留まり (Retention) という言葉も多く用いられるが、これらの取り組みは Berger によると7つの時代に分けられる (Berger 2012)。その中で5番目にあたるものが1960年代の中退の防止だが、その段階までアメリカにおいて大学の歩留まりはそこまで意識されることはなかったが、1970年代以降に中退理論、中退モデルとして成立することになった。

1960年代当初、中退に関連する研究では心理学的アプローチを用いていた (Aljohani 2016)。心理学的アプローチでは学生の性格、属性、欠点等、個人の要素と中退、歩留まりを関連付けて分析しており、心理学を根拠においていたものであった。心理学的なアプローチにかわり、学生と大学という組織との関係性に注目した理論が Spady からはじまった (Spady 1971)。彼のモデルは中退における最初の理論的モデルとして紹介され、学生と大学の関係が学生の歩留まりに関係するとしたものである。さらに、Tinto は Spady の大学組織と学生間のインタラクションを基礎において大学進学モデル (Institutional Departure Model) : 学生統合モデル (Student integration model) を提案した (Tinto 1975)。他にも Bean たちは大学を組織として考え、組織における離職を中退理論に適合させ (Bean 1982)、Pascarella たちは教員-学生間のインフォーマルな活動をモデルに組み込んできた (Pascarella 1983)。中退理論モデルに関しては Student Retention Integrated Model で2つの理論の統合がなされ、大きな中退を説明する理論・モデルの枠組みは完成した (Cabrera 1993)。

一方で、日本においては丸山がアメリカの中退研究をレビューしながら、日本における退学を説明するモデルを試みた (丸山 1984)。退学を説明するモデルとして、教育達成モデル (個人的属性が退学に影響を及ぼす)、カレッジ・インパクト・モデル (大学と学生のイ

インタラクションが影響を及ぼす)、チャータリング・モデル(学生に及ぼす影響力は大学が外部社会から与えられる意味に左右される)の3分類に分け、日本の退学データと退学者数、退学率を被説明変数として用い、日本におけるモデルの整合性について説明を行った。

このように中退理論・モデルに関してはアメリカを中心に心理学的モデルと、学生と大学社会との統合モデル、組織モデルと展開され、アメリカの研究を基礎に日本においても中退を説明するモデルの適応が試みられてきた。図1は中退理論の流れを説明した図である。

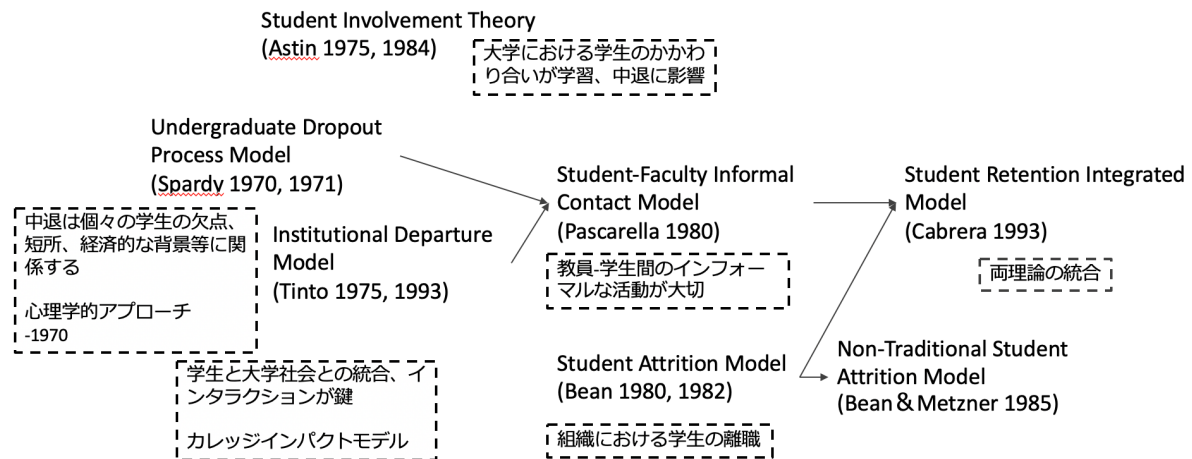


図1：中退理論の流れ

3. 中退防止施策（アメリカと日本の事例）

2章で述べた中退理論・モデルをもとに、Alan Seidman や Tinto たちはこれまでの中退理論研究からどのような施策が中退を防止するのかという理論から行動施策への転換を促している。中退を防止するために必要な式として Center for the Study of College Student Retention の Executive Director である Alan Seidman は 2004 年、20012 年に下記の中退防止の式を提唱している (Seidman 2012)。

中退防止 (Retention) = 早期発見 (Early Identification) + (迅速 (Early) + 集中的 (Intensive) + 継続的 (Continuous)) な介入

以上の式を実装する方法として、評価を行うことで早期発見を行い、支援が必要な学生に対しては診断を行い、それに応じてプログラムを調整する。学生の社会的インタラクションをオリエンテーションやキャリア、教員と共に促進しながらプログラムを行う。その学生を観察しながら評価を、変更しとすることを続けていくことをあげている。

また、Tinto は大学が中退防止のために取りうる行動として、期待 (Expectations)、支援 (Support)、フィードバック (Feedback)、関与 (Involvement)、の 4 つをあげている (Tinto 2012)。中退を防止するためにはオリエンテーション等で学生に期待をし、観察、評価、早期発見をしながら学生にフィードバックを行い、カリキュラム、教授法、課外活動等で関与をし、教学・社会的・費用のサポートをすること、つまり期待、支援、フィー

ドバック、関与の4つのアクションを組み合わせて中退を防止するために大学が行うべき活動としている。

Seidman と Tinto は共にリスクが高い学生を早期発見し、関与・介入を行い、教学・メンタル・費用・ソーシャルに様々なサポートを行い、それを続けることが大学の活動であるとし、中退防止施策のモデル化を試みている。以上のようにアメリカにおいては中退防止施策をこれまでの研究で積み重ねた理論の上でどのような施策を行うべきかという実践的な中退防止施策のモデル化が行われてきている。

日本では面談を中心とした個々の大学での対応に関する研究が多いが、日本における中退防止施策をまとめている論文としては藤原や岩崎のものがあげられる（藤原 2013、岩崎 2015、岩崎 2016）。藤原は 37 大学中 25 大学の中退防止施策をまとめたものとして、教員による対策、学生相談機関による対策、その他の対策と 3 種類にまとめ、今後の対策として、就学支援、全学的支援、健康支援、生活支援、経済支援、就職支援などをまとめている。現状として行われている対策としては学生指導等が多いことがあげられている。教職員による対策で多いものが面談等の個別対応である。

個別の対応として、学生相談に関する研究は日本においても藤川や川崎、中島等、多くの事例、積み重ねがある（藤川 2018、川崎 2014、中島 2013、中島 2012）。個別対応としては、大学不適応に対するカウンセリング等の心理学的なアプローチで多く用いられているが、窪内は日本の大学中退における心理学的アプローチを参照しつつ、どのように学生相談を行うべきかの検討を行っている（窪内 2009）。教員と学生相談担当者が連携し、大学への適応をよりスムーズに行うために学生に働きかけることを提示している。このように就学支援やカウンセラーによる相談等の個別対応には、教員の負荷が大きすぎるという問題があげられている。このように個別対応としての中退防止施策は日本においても多くあげることができる。

一方で、中退防止施策は個々の施策から、組織としての施策が求められてきている。藤原は休退学における対策は個人レベルでの対応から組織レベルの対応に移行する必要性を述べ、教員、学生相談機関、事務部門等による個々の支援をつなげ、体系的に全学的な支援が必要なことを主張している（藤原 2013）。さらに藤原は対処と予防という 2 つの観点から対策を考えると、予防的な施策は多いが、対処的な対策として休学しやすい環境、復学者のサポート等を述べている。これらの対応が必要となってくる背景には、東京大学の調査でもわかるように、中退要因の複合的な理由をあげることができる（東京大学 2016）。中退の理由が経済的な要因といっても、その中には人間関係の不適応、大学との不適応、教学の準備不足等、複数の要因が存在している。このように複雑な中退要因を解決するためには、複数の組織が連携した中退防止を行う必要性がでてくる。

4. 中退防止施策の分類

3章の方向性を踏まえて、日本における中退防止施策を受ける側と施策をする側の 2 つの軸で分類してみる。中退防止施策の事例としては、施策を受ける側の軸は、中退リスクが高い個人への対応、学生全体に対する対応の 2 つに分ける。また、施策を行う対象の軸は個人（教員・職員等）、組織の 2 つに分けている。表 1 は 2 つの軸を利用して、藤原と岩崎の論文内に記載したものを参考に、これまでの中退防止施策をプロットしたものであ

る（藤原 2013、岩崎 2015、岩崎 2016）。また、それぞれの施策には Tinto 2012 の中退防止施策の 3 つのタイプの支援（教学、社会・生活、経済）をあてはめている。ただし、全学的な支援に関してはタイプを割り当ててはいない。

左上の個人（教職員）×個々の学生への施策としては、3タイプの支援はともに面談という形になる。個人が抱えている課題はそれぞれで、複合的に重なっているため、教職員がどの支援が必要なのかを判断して複合的な問題解決をしていく必要がある。左下の個人の教職員×学生全体の施策としては、個々の教員が学生全体に行う施策である。授業の改善やオリエンテーション、奨学金情報の連絡等をあげる。右上の組織×個々の学生への施策、右下の組織×学生全体としては、個々の学生、学生全体に対して個々の教職員が行っていたことを組織的に行う施策である。3タイプの支援共に組織化した施策になる。右下の組織×学生全体の施策の中には3タイプの支援とは別に、大学全体の改善施策として学部規模の調整等をいれてある。

表 1 中退施策の分類

		施策を行う側	
		個人（教職員）	組織
施策を受ける側	個々の学生 (中退リスクが高い学生)	<ul style="list-style-type: none"> ・教学相談（教学） ・コミュニケーション支援（社会・生活） ・健康支援、メンタルサポート（社会・生活） ・学費相談（経済） 	<ul style="list-style-type: none"> ・アラートシステムの構築（教学、社会・生活、経済） ・教学相談のシステム化（教学） ・ピアカウンセリング（社会・生活）
	学生全体	<ul style="list-style-type: none"> ・担任制度（教学、社会・生活） ・オリエンテーション、キャリア教育（教学） ・出欠の徹底等、授業における工夫（教学） ・学生とのコミュニケーション・関係構築（社会・生活） ・奨学金制度の連絡（経済） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生データの共通化（教学、社会・生活、経済） ・学生の居場所づくり（社会・生活） ・奨学金制度、学費減免制度の改善（経済） ・カリキュラムの改善（教学） ・出欠管理システムの改善（教学） ・学部規模の調整 ・平均講義規模（受講者数）の調整 ・兼務/本務教員比の見直し

表 2 は分類ごとにメリットとデメリットをまとめたものである。中退防止施策は中退しそうな学生の課題が複合的であるために、対処的には個々の面談等の個別対応になることが多い。例えば、中退要因となるデータとしては個人に紐づく UPI、身体的問題、教学的問題、友人関係、経済的な問題と様々であり、またそれらが複合的であるために一律的な対応というよりは個々の面談等による対応に頼る必要が出てくることはやむを得ない。しかし、この個別対応は人の経験によるものが多くなることと、教職員に過度の負担がかかることになる。以上の問題を解決するためには、施策を組織化していくことが中退施策の方向性の一つである。

組織的な施策を行うことで、個々の教職員の負担を減らし、中退防止施策を継続的に行うことができるようになる。2章で述べた組織的な中退説明モデルや学生と大学における統合モデル等で説明される変数はこの施策で解決すべきものが多い。一方で、組織的な施策を行うためには、複合的なデータ統合を行う必要があること、データを統合したあとに、共通の施策の策定や組織としての評価の難しさ、短期に結果が出にくい等のデメリットを

あげることができる。

5. まとめ

本報告では、これまでの日本で行ってきた高等教育における中退防止施策を、施策を受ける側と施策を行う側の2軸で分け、それぞれの事例を3タイプ（教学、社会・生活、経済）と紐付けた形で分類した。さらにそのメリット・デメリット、背景となる中退理論・モデルを整理した。中退防止施策は個別対応から組織的な対応に向かっていることがわかるが、そのためにはデータ統合等の組織としてのインフラを整える必要があることがわかった。

表2 中退施策のメリット・デメリット

		施策を行う側	
		個人（教職員）	組織
施策を受ける側	個々の学生 (中退リスクが高い学生)	メリット ・個々の学生に対応ができる デメリット ・過度の負担 ・個々の教職員の経験によることが大きい	メリット ・個々の教職員の負担を減らすことができる デメリット ・どの学生から手を付けるのかの指標がない ・教職員に共通の客観的な指標が作成しづらい ・共通するためのデータ基盤の必要性
	学生全体	メリット ・中退だけではなく、教学の質向上につながる デメリット ・直接中退学生にきくものではない ・評価がしにくい ・時間がかかる	メリット ・教学の質向上につながる デメリット ・FDIRの範疇をこえる ・評価がしにくい ・時間がかかる

【参考文献】

- [1]Aljohani, O. (2016). A Comprehensive Review of the Major Studies and Theoretical Models of Student Retention in Higher Education. Higher education studies, 6(2), 1–18.
- [2]Berger, J. B., Ramírez, G. B., & Lyons, S. (2012). Past to present. In A. Seidman (Ed.), College Student Retention (Vol. 2). College student retention: Formula for student success
- [3]Bean, J. P. (1980). Dropouts and turnover: The synthesis and test of a causal model of student attrition. Research in Higher Education, 12(2), 155–187.
- [4]Cabrera, A. F., Nora, A., & Castaneda, M. B. (1993). College persistence: Structural equations modeling test of an integrated model of student retention. The Journal of Higher Education, 64(2), 123–139.
- [5]Pascarella, E. T., & Chapman, D. W. (1983). Validation of a theoretical model of college withdrawal: Interaction effects in a multi-institutional sample. Research in Higher

- Education, 19(1), 25-48.
- [6]Seidman, A. (2012). Taking Action. A Retention Formula and Model for Student Success. En A. Seidman (Ed.), College Student Retention. Formula for Student Success, 267-284.
- [7]Spady, W. G. (1971). Dropouts from higher education: Toward an empirical model. Interchange, 2(3), 38-62.
- [8]Tinto, V. (1975). Dropout from higher education: A theoretical synthesis of recent research. Review of educational research.
- [9]Tinto, V. (2012). Moving from theory to action. En A. Seidman (Ed.), College Student Retention: Formula for Student Success, 251-266.
- [10]岩崎保道. (2015). 大学における休・退学防止の検討：学内組織連携型の学生支援策に注目して. 関西大学高等教育研究, (6), 81-86.
- [11]岩崎保道, 宮嶋恒二, 他 (2016). 中途退学の防止についての一考察. 高知大学教育研究論集, 20, 49-60
- [12]入江智也, 丸岡里香 (2017). 大学入学時におけるUPIのkey項目への該当および居住形態が退学リスクに及ぼす影響：生存時間分析を用いた検討. 学生相談研究, 38(1), 1-11.
- [13]窪内節子. (2009). 大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方 TI. 山梨英和大学紀要, 8 IS -, 9-17.
- [14]東京大学 (2016), 経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究報告書：平成27年度文部科学省大学改革推進委託事業
- [15]中島絵美 (2012). 時代や大学の特色に応じた学生相談の取り組みの検討 大学生不適應の予防的アプローチ. こども教育宝仙大学紀要, (3), 131-137.
- [16]中島絵美 (2013). 学生相談の取り組みの検討— 本学における大学不適應とは— . こども教育宝仙大学紀要, 4, 87-96.
- [17]橋本智也 (2017). 大学からの中途退学に関する日本の研究は蓄積・統合されているか -2015年までの文献を用いた検証, 第6回大学情報・機関調査研究集会論文集. 54-59
- [18]古里由香里 (2018). 初年次セミナーが留年・休学・退学に及ぼす効果：「大学生基礎力ゼミ」を事例にした計量分析. 信州大学総合人間科学研究 = Shinshu University Journal of Arts and Sciences, (12), 90-102.
- [19]藤原朝洋, 富永ちはる, 押味京子 (2013). 大学における休退学の現状・対策・課題の検討：37大学の現状と取組. 九州共立大学研究紀要, 4(1), 11-18.
- [20]丸山文裕. (1984). 大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析. 教育社会学研究, 39, 140-153